

財 務 諸 表

貸 損 借 益 対 計 照 算 表 書

事 業 年 度 [自 平 成 31 年 4 月 1 日
 至 令 和 2 年 3 月 31 日]

株式会社 富士土木

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

資産の部

I 流動資産		千円
現金預金		1,663,567
受取手形		11,980
完成工事未収入金		255,024
売掛金		157,584
未収入金		5,758
製品		546
材料貯蔵品		3,303
短期貸付金		30
前払費用		4,977
流動資産合計		2,102,772
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	457,788	
減価償却累計額	△ 187,632	270,155
機械・運搬具	497,711	
減価償却累計額	△ 464,896	32,814
工具器具・備品	27,557	
減価償却累計額	△ 19,741	7,816
土地		623,934
有形固定資産合計		934,720
(2) 無形固定資産		
電話加入権		1,109
鉱業権		23,894
無形固定資産合計		25,003
(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		61,867
長期定期預金		4,000
出資金		3,702
差入保証金		1,558
保険積立金		228
長期前払費用		1,776
投資その他の資産合計		73,134
固定資産合計		1,032,858
III 繰延資産		
繰延資産合計		0
資産合計		3,135,630

負 債 の 部

I	流 動 負 債	
	支払手形	321,141
	工事未払金	185,139
	買掛金	129,710
	短期借入金	0
	未払金	524
	未払費用	43,359
	未払法人税等	46,585
	未払消費税	15,832
	未成工事受入金	247,253
	預り金	6,373
	賞与引当金	27,730
	工事損失引当金	106,037
	流動負債合計	1,129,688
II	固 定 負 債	
	長期借入金	0
	長期未払金	83,214
	固定負債合計	83,214
	負債合計	1,212,903

純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	80,000
	(2) 利益剰余金	
	利益準備金	21,493
	別途積立金	500,000
	繰越利益剰余金	1,321,234
	利益剰余金合計	1,842,727
	株主資本合計	1,922,727
	純資産合計	1,922,727
	負債純資産合計	3,135,630

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

千円

I 売 上 高	<u>2,984,772</u>
II 売 上 原 価	<u>2,670,776</u>
売上総利益	<u>313,995</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>90,676</u>
営業利益	<u>223,318</u>
IV 営業外収益	<u>9,726</u>
V 営業外費用	<u>0</u>
経常利益	<u>233,044</u>
VI 特別利益	<u>180</u>
VII 特別損失	<u>158</u>
税引前当期純利益	<u>233,066</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>83,729</u>
当期純利益	<u>149,336</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 原価法

時価のないもの 原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品他 最終仕入原価法

③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

工事損失引当金 当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 51,520株

3. その他の注記

減価償却費の実施額 42,284,541

工事損失引当金繰入額 106,037,000